

トランプ第2次政権と歴史的転換について若干

哲学者 季報『唯物論研究』編集長 田畑 稔

今年2025年は第2次世界戦争が終結して80年にあたる。この80年、大枠では①戦勝国間の攻防期(東欧や中国など)、②東西冷戦期(1991年まで)、③ポスト冷戦期(資本主義経済のグローバル化)に区分されよう。

だがこのところ大きな歴史的転換がはっきり前景化しつつある。それを象徴するのは、この80年、経済的・軍事的・外交的・文化的なヘゲモニー国家であり続けたアメリカで、大統領が「アメリカ第一主義」を叫び、SNSベースの大衆扇動で国論分断を深め、デマで議事堂襲撃を煽る前歴を持ち、カナダ、グリーンランド、パナマ運河、ガザの自国所有を唱え、ウクライナ停戦交渉では侵略側の権威主義大国ロシアと組んでウクライナやそれを支援するヨーロッパと対立するという事態である。

従来アメリカは外国紛争への不介入路線と介入路線で、また介入に際しては協調介入と単独介入の路線で揺れてきた。だが現大統領は口実としてさえ国際法・国際正義の縛りに無関心で、「ディール(取引)」と称して自国利害を掲げ、自分に取り入ることを求めるいわば「縁故帝国主義」で世界を振り回している。

EU内の極右台頭によるEU危機もこれに連動しており、民主主義体制の権威主義体制への敗北、国際協調路線のナショナリズムと権威主義大国連合への敗北の様相を示している、事態は厳しい。ただ第2次トランプ政権は始まったばかりであり、米国内外の反トランプ諸勢力の反撃など、歴史的攻防はこれからいくつもの局面を経過すると思われる。

先日、ヨハン・ノルベリ『資本主義者宣言：なぜグローバル自由市場が世界を救うのか』(2023、邦訳タイトル『資本主義は人類最高の発明である』山形浩生訳、Newspics出版)を読んだ。一方に企業家精神、投資、イノベーション、金銭インセンティブを促進する経済制度と思想、他方にそれを抑制・阻止する制度と思想(ソ連型社会主義、再分配と大きな政府、政府による強い経済規制、政府補助金、関税障壁、縁故資本主義、途上国権威主義リーダーの経済政策など)の闘争、そしてポスト冷戦期における前者の劇的勝利という基本図式である。貧困も南北問題も温暖化危機も人生の意味も前者のみが解決すると、超楽観論だ。(ちなみにトランプを含むポピュリスト権力者の経済政策については「狡猾なエリートどもさえ排除すれば、今すぐにも問題

を解決して見せる」と豪語し、芳しくない結果が出て国民の不満が噴出するところには報道の自由、公民権、政治的自由を抑圧する権威主義体制を確立して権力を手放さないと特徴づけている。トランプによる権威主義体制へのシフトを合衆国市民が阻止することも大きな課題だ)

ノルベリの議論で全く欠落しているのは国家機構の外部の「市民(民間)社会」の位置づけである。市場と国家規制の最小化だけで「世界を救う」と彼は正気で思っているのか。昨今では「グリーン資本主義」や「倫理的資本主義」を説く人も多い。資本主義の適応能力を過小視するのは間違いだが、歴史の実態で見ると、私利ベースのミクロの合理性で突進し、マクロの非合理性を蓄積する資本主義⇒危機の到来⇒危機直面の当事者や市民運動・社会運動側からの強い反撃⇒公権力による調整⇒資本側による規制受容の妥協、これがその基本パターンであろう。危機の主原因、実態、市民運動・社会運動側の反撃を組み込まない議論はまったく表面的で甘い議論である。

労働時間規制、失業対策や再分配、排ガス廃棄物規制、セクハラやパワハラ規制、社会的連帯経済、commonsや地域循環型経済、反戦平和構築など、「グリーン」も「倫理」も「協同」も「言論」も「平和」も、国家機構の外部にある「市民社会」で醸成されてきた。権力側のアソシエーションが同意による支配をめざしているのに対し、オルタナティブ側のアソシエーションが対抗ヘゲモニーで力を結集するが、この攻防を媒介にして、展開しているのである。そして注意すべきことは、トランプが「すり寄り」、自らシフトしつつある権威主義体制とは、まさにこの自由な報道、自由なアソシエーション(結社)、自由な言論、自由な連帯組織、自由なヘゲモニー対抗からなる「市民社会」を抑圧し、芽のうちに断つ体制だということだ。

事態は楽観を許さないにせよ、大きな歴史的変化は複雑な諸局面を経過するものであり、勝負はこれからだろう。早とちりして、諦観してしまうと、思想はそれで終わりとなる。一人の生活者、職業人、市民、活動家、研究者として、それぞれの生活、信念、良心、体験、人生、調査、研究を支えに、声を上げ、可能なアクションを連帯して組織化する努力は、力の大小にかかわらず我々の課題であろう。

(たばたみのる)